

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

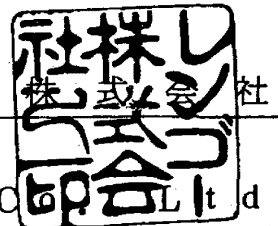
(昭和54年6月27日提出の証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和53年4月 1日
(第111期) 至 昭和54年3月31日
自 昭和52年4月 1日
至 昭和53年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和54年7月27日提出

会 社 名 レ ン ゴ ー



英 訳 名 R e n g o C

o . L t d .

代表者の役職氏名 取締役社長 加 藤 禮 次



本店の所在の場所 大阪市福島区大開4丁目1番186号

大阪市東区平野町4丁目18番地東海ビル 電話番号 大阪(202)2371(大代表)

連 絡 者 管理部長 細 野 浩 司

もよりの連絡場所 東京都千代田区内神田2丁目15番9号互助会ビル 電話番号 東京(252)4171(大代表)

連 絡 者 総務課長 山 口 昌 男

(本書面の枚数 表紙共11枚)

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 連結財務諸表（連結会計年度 自昭和53年4月1日、至昭和54年3月31日）は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月30日大蔵省令第28号）に基づいて作成した。
2. この連結財務諸表は、証券取引法第193条の2に基づき公認会計士村田治彦氏及び公認会計士野田萬吉氏の監査を受け、別紙の通り監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

レンゴー株式会社

取締役社長 加藤 禮次 殿

作成日 昭和54年7月9日
事務所所在地 大阪市東区安土町1丁目16番地
事務所名 公認会計士 村田 会計事務所
公認会計士 村田 治孝



事務所所在地 堺市三国ヶ丘御幸通1番地の2
事務所名 野田 公認会計士事務所
公認会計士 野田 孝彦



私達は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられているレンゴー株式会社の昭和53年4月1日から昭和54年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、私達は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。なお、連結総資産及び売上高のそれぞれ12%及び5%を構成する連結子会社、福井化学工業株式会社の財務諸表の監査は、他の監査人により実施された。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私達は、上記の連結財務諸表が、レンゴー株式会社及び連結子会社の昭和54年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私達との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結貸借対照表

(単位 千円)

科 目	第110期(昭和53年3月31日現在)			第111期(昭和54年3月31日現在)		
	金	額	構成比	金	額	構成比
(資産の部)			%			%
I 流動資産						
1. 現金及び預金		14,747,119			13,020,015	
2. 受取手形(※1)		10,732,113			8,156,894	
3. 非連結子会社及び関連会社受取手形(※1)		490,519			460,899	
4. 売掛金		14,682,054			16,376,712	
5. 非連結子会社及び関連会社売掛金		607,778			766,894	
6. 有価証券		1,919,387			896,231	
7. 棚卸資産		10,973,796			10,182,859	
8. 前払費用		143,698			141,356	
9. その他の流動資産		461,851			560,086	
10. 非連結子会社及び関連会社その他の流動資産		196,162			156,250	
11. 貸倒引当金		△ 839,445			△ 781,625	
流動資産合計		54,115,032	55.3		49,936,571	53.2
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	19,914,069			20,380,864		
減価償却引当金	7,971,898	11,942,171		8,689,342	11,691,522	
2. 機械及び装置	44,783,545			48,125,101		
減価償却引当金	26,831,367	17,952,178		29,737,463	18,387,638	
3. 運搬具	1,300,705			1,366,228		
減価償却引当金	896,936	403,769		945,900	420,328	
4. 土地		6,504,224			6,393,184	
5. 建設仮勘定		444,527			606,248	
6. その他の有形固定資産	1,104,663			1,187,105		
減価償却引当金	826,625	278,038		891,791	295,314	
有形固定資産合計		37,524,907	(38.4)		37,794,234	(40.3)
(2) 無形固定資産						
1. 電気供給施設利用権		41,854			36,052	
2. その他の無形固定資産		121,849			124,002	
無形固定資産合計		163,703	(0.2)		160,054	(0.2)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		3,298,336			3,409,482	
2. 非連結子会社及び関連会社株		492,160			562,545	
3. 長期貸付金		258,398			230,237	
4. 非連結子会社及び関連会社長期貸付金		88,878			67,900	
5. 長期前払費用		84,444			69,774	
6. その他の投資その他の資産		876,486			951,535	
7. 貸倒引当金		△ 10,712			△ 8,773	
投資その他の資産合計		5,087,990	(5.2)		5,282,700	(5.6)
固定資産合計		42,776,600	43.8		43,236,988	46.1
III 連結調整勘定(※4)		917,960	0.9		688,470	0.7
資産合計		97,809,592	100.0		93,862,029	100.0

(単位 千円)

科 目	第110期(昭和53年3月31日現在)			第111期(昭和54年3月31日現在)		
	金	額	構成比	金	額	構成比
(負債の部)			%			%
I 流動負債						
1. 支払手形		21,177,103			21,997,817	
2. 非連結子会社及び関連会社 支払手形		732,366			750,568	
3. 買掛金		6,593,097			8,237,086	
4. 非連結子会社及び関連会社 買掛金		1,152,356			474,858	
5. 短期借入金		12,725,355			13,039,899	
6. 未払費用		2,578,351			2,166,244	
7. 非連結子会社及び関連会社 未払費用		855			865,519	
8. 賞与引当金		1,705,438			1,732,008	
9. 事業税引当金		603,824			357,726	
10. 法人税等引当金		2,737,773			808,152	
11. その他の流動負債		877,149			3,182,437	
12. 非連結子会社及び関連会社 その他の流動負債		15,225			0	
流動負債合計		50,898,892	52.1		53,612,314	57.1
II 固定負債						
1. 転換社債		515,100			331,600	
2. 長期借入金		25,867,495			18,492,787	
3. 退職給与引当金		4,289,384			4,509,399	
4. その他の固定負債		359,670			25,179	
固定負債合計		31,031,649	31.7		23,358,965	24.9
III 特定引当金						
1. 価格変動準備金		234,697			178,160	
2. 特別償却準備金		338,067			276,594	
3. 公害防止準備金		3,890			0	
特定引当金合計		576,654	0.6		454,754	0.5
IV 少数株主持分		231,031	0.2		364,826	0.4
負債合計		82,738,226	84.6		77,790,859	82.9
(資本の部)						
I 資本金		4,783,158	4.9		5,011,354	5.3
II 資本準備金		1,895,340	1.9		1,850,637	2.0
III 利益準備金		910,000	0.9		960,000	1.0
IV その他の剰余金		7,482,868	7.7		8,249,179	8.8
資本合計		15,071,366	15.4		16,071,170	17.1
負債及び資本合計		97,809,592	100.0		93,862,029	100.0

2. 連結損益計算書

(単位 千円)

科 目	第 1 1 0 期 (自 昭和52年4月 1日 至 昭和53年3月31日)			第 1 1 1 期 (自 昭和53年4月 1日 至 昭和54年3月31日)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
I 売上高	157,394,027	100.0		154,089,568	100.0	
II 売上原価(※2)	132,112,919	83.9		130,540,923	84.7	
売上総利益	25,281,108	16.1		23,548,645	15.3	
III 販売費及び一般管理費						
1. 発送費及び配達費	5,822,144			6,799,948		
2. 貸倒引当金繰入額	289,673			14,363		
3. 給料及び手当	3,818,526			4,117,161		
4. 退職給与引当金繰入額	163,376			220,926		
5. 減価償却費	266,090			280,024		
6. 事業税引当金繰入額	825,589			574,527		
7. その他	5,348,568	10.5		5,911,044	11.6	
営業利益	8,747,142	5.6		5,630,652	3.7	
IV 営業外収益						
1. 受取利息及び割引料	883,813			853,652		
2. 非連結子会社受取利息及び割引料	18,680			22,999		
3. 有価証券利息	120,518			134,474		
4. 受取配当金	99,364			125,737		
5. 非連結子会社受取配当金	16,004			20,850		
6. 有価証券売却益	28,813			125,376		
7. 為替差益	282,669			225,330		
8. その他	526,313			578,976		
9. 非連結子会社その他	154,977	2,131,151	1.4	141,258	2,228,652	1.4
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	5,129,777			3,830,437		
2. その他	357,428	5,487,205	3.6	292,619	4,123,056	2.7
経常利益	5,391,088	3.4		3,736,248	2.4	
VI 特別利益						
1. 前期損益修正益	24,452			2,577		
2. 固定資産売却益	22,003			237,444		
3. 事業税還付額	220,673			0		
4. その他	30,201	297,329	0.2	336,015	576,036	0.4
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	143,325			152,170		
2. 投資有価証券評価損	299,850			13,953		
3. その他	46,668	489,843	0.3	456,754	622,877	0.4
税金等調整前当期利益	5,198,574	3.3		3,689,407	2.4	
VIII 特定引当金戻入額						
1. 価格変動準備金戻入額	68			62,285		
2. 特別償却準備金戻入額	61,472			61,475		
3. 公害防止準備金戻入額	45,370	106,910	0.0	3,890	127,650	0.1
IX 特定引当金繰入額						
1. 価格変動準備金繰入額	233,880	233,880	0.1	5,748	5,748	0.0
税金等調整前当期利益	5,071,604	3.2		3,811,309	2.5	
法人税及び住民税額	2,593,140	1.6		2,143,647	1.4	
少数株主利益	145,205	0.1		101,233	0.1	
連結調整勘定当期償却額	249,440	0.2		229,490	0.1	
当期利益	2,083,819	1.3		1,336,939	0.9	

3. 連結剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	第110期(自 昭和52年4月1日 至 昭和53年3月31日)		第111期(自 昭和53年4月1日 至 昭和54年3月31日)	
	金	額	金	額
I その他の剰余金期首残高		5,924,554		7,482,868
II その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額	50,000		50,000	
2. 配 当 金	475,505		478,316	
3. 役 員 賞 与	0	525,505	42,312	570,628
III 当 期 利 益		2,083,819		1,336,939
IV その他の剰余金期末残高		7,482,868		8,249,179

連結会計方針に関する記載事項及びその他の注記事項

I 連結会計方針に関する記載事項

(1) 連結の範囲に関する事項

子会社のうち、次に示す4社が連結の範囲に含まれている。即ち、福井化学工業㈱、大和紙器㈱、大阪製紙㈱、福豊段ボール㈱。

尚、上記以外の子会社23社は、連結の範囲に含まれていない。これら非連結子会社は、資産基準、売上高基準の観点から見ていずれも夫々小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

(2) 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社23社及び関連会社8社(前年度:9社)に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価している。主要な非連結子会社は、日之出紙器工業㈱他2社であり、主要な関連会社は朝日段ボール㈱である。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、福井化学工業㈱の決算日は9月30日、他の3社はいずれも3月31日である。連結財務諸表作成に当っては、福井化学工業㈱については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 有 価 証 券……………主として原価法により評価している。

② 棚 卸 資 産……………主として総平均原価法による低価法により評価している。

③ 有形固定資産の減価償却方法……………原則として定率法によっているが、一部の連結子会社では、定額法を採用している。

取得原価で、建物及び構築物の約15%(前年度:約15%)、機械及び装置の約27%(前年度:約28%)が定額法により償却されている。

④ 退職給与引当金……………当社は、期末要支給額を基礎とする現価方式に基づき設定している。連結子会社は、期末要支給額の50%を設定している。

⑤ 外 貨 建 負 債……………外貨建短期、長期金銭債務は、取得日又は、発生時の為替相場により換算されている。

(5) 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

① 親会社等投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、昭和52年4月1日をみなし取得日とする一括法によっているが、この結果は、各取得日を基準とする段階法によった場合と大差ないと考えられる。

② 相殺消去の結果生じた消去差額は連結調整勘定としている。

③ 連結調整勘定は、発生日以後5年間で、均等償却している。

(※4)

(6) 未実現損益の消去に関する事項

① 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益はすべて親会社持分相当額を消去している。

② 減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い、減価償却費の修正を行っている。

(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

① 連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。

② 連結子会社の利益準備金については、連結上は、その他の剰余金として処理されている。

(8) 法人税等の期間配分の処理に関する事項

税効果会計(法人税の期間配分の処理)は、適用していない。

Ⅱ その他の事項に関する注記

(単位 千円)

項 目	前 年 度 昭和53年3月31日現在	当 年 度 昭和54年3月31日現在
(1) 受 取 手 形 割 引 高 受 取 手 形 裏 書 譲 渡 高	21,282,918 83,585	21,887,122 470
(2) 棚卸資産について低価法により評価減した金額 で売上原価に含まれている額	382,815	6,289
(3) 保 証 債 務 非連結子会社及び関連会社 そ の 他 合 計	430,633 1,406,560 1,837,193	182,109 1,359,705 1,541,814

以 上